

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

■ 内部統制システムに関する基本的な考え方及び その整備・運用状況	1
■ 連結計算書類	
・ 連結持分変動計算書	5
・ 連結注記表	7
・ (ご参考) 連結純損益及びその他の包括利益計算書 ...	17
・ (ご参考) セグメント情報	18
■ 計算書類	
・ 株主資本等変動計算書	21
・ 個別注記表	23

本内容は、法令及び定款第14条の規定に基づき、
当社ウェブサイト(<http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/general/>)に
掲載しているものです。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備・運用状況

1) 基本的な考え方

当社は、グループ全体として内部統制システムの整備に努めており、会社法及び会社法施行規則を踏まえ、2015年4月24日の取締役会にて、「当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を以下の通り決議しております。

<p>1. 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>・ 当社の取締役会議事録及び稟議決裁書等、当社取締役の職務の執行に係る重要文書は、当社の取締役会規程及び文書管理・情報管理に関する社内規程に従い、法定の保存期間に対応した保存期間及び保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。</p>
<p>2. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>・ 当社は、双日グループ・コンプライアンス行動基準及びそれを実施するためのマニュアル並びに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、当社グループの役職員による法令及び定款並びに社内規程の遵守徹底を図る。</p> <p>・ 当社は、当社グループにおける関係諸法令の改正等の把握及びその遵守の徹底を図るために、コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、当社内各部署の職務分掌及び当社グループ会社の管理者を明確にする。</p> <p>・ 当社は、反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、当社グループにおいて、その徹底を図る。</p>
<p>3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p>	<p>・ 当社は、当社グループの損失に結びつく信用リスク、事業投資リスク、市場リスク、災害リスク等様々な社内外的リスクを識別・分類し、それぞれについての社内規程ないし対応手順と主管部署を定め、当社グループの損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。</p> <p>・ 定められた社内規程や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って当社グループに新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規程等を定める。</p>
<p>4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>	<p>・ 当社は、当社の取締役及び執行役員の役割分担、社内各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定のルールを明確に定める。</p> <p>・ 当社は、取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議の他、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し報告せしめる。</p> <p>・ 当社は、当社グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、当社グループ会社の経営の健全性確保に務める。</p> <p>・ 当社グループの経営方針は、当社の経営会議、経営企画部又は管理者により速やかにこれを当社グループ会社に知らしめるとともに、他の口頭及び文書による方法も加えて、当社グループの役職員への浸透に努める。</p> <p>・ 当社は、連結ベースでの経営計画を策定し、経営目標及び経営指標を当社グループで共有し、グループ経営を推進する。</p>
<p>5. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制、並びに、当社及び子会社における業務の適正を確保するためのその他の体制</p>	<p>・ 当社は、グループ経営基本規程において、当社グループ会社を主管する管理者を必ず定めることとする。管理者は重要事項について、当社グループ会社に対し事前協議を求め、事業年度報告及び営業活動報告等について当社への定期的な報告を義務付ける。</p> <p>・ 当社は、連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、当社グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。</p> <p>・ 当社監査部は、当社グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。</p>

<p>6. 当社監査役の職務を補助する使用人及び当該使用人の取締役からの独立性、並びに当社監査役から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社監査役の職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。 ・ 同使用人は当社監査役の指示に従い職務を遂行するものとし、その評価、異動には当社監査役の同意を要するものとする。
<p>7. 当社及び子会社における当社監査役への報告に関する体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを当社監査役に報告しなければならない旨、当社取締役会規程にて定める。 ・ 当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、コンプライアンス委員会等を通じて、定期的に当社監査役に対して報告する。 ・ 当社監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを当社監査役に配布することとする。 ・ 当社監査役会は、必要に応じて、会計監査人、当社取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。
<p>8. 当社監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社は、内部通報制度等（当社監査役等への報告も含む）を通じて報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
<p>9. その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社は、監査役監査の効率性及び適正性に留意しながら、必要と認める費用を支出する。 ・ 当社監査役は当社取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、当社経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。 ・ 当社代表取締役は当社監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

2) 整備・運用状況

「整備・運用状況」につきましては、当社第14回定時株主総会招集ご通知において掲載されている内容であるため、「第14回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の対象事項ではありませんが、「1) 基本的な考え方」の参考情報として掲載しております。

● 内部統制システム全般

最高経営責任者である社長を委員長とする内部統制委員会が、内部統制システムの整備及び運用状況のモニタリングを実施し、内部統制体制の維持・高度化を図っております。

(運用状況の概要)

内部統制委員会は、内部統制システム全般の整備・運用状況の全体俯瞰と定期的なモニタリングを実施し、社内制度・体制などに関する全社的な課題の抽出と対応策の検討、担当部署への指示、改善を行っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制評価の進捗を監督し、財務報告の信頼性の確保に取り組んでおります。なお、個々の分野での具体的な施策については、各委員会（コンプライアンス委員会、CSR委員会等）・分科会（開示分科会、情報セキュリティ分科会等）において取り組んでおります。

内部統制委員会は当年度に5回開催し、その内容を取締役会に報告しております。

● コンプライアンス

当社グループでは、「双日グループコンプライアンス・プログラム」にコンプライアンス徹底のための手順を定めると共に、「双日グループ・コンプライアンス行動基準」を策定し、当社グループ役職員の拠りどころとなる世界共通の判断基準を示しております。

また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を委員長とするコンプライアンス委員会を中心に、当社グループ会社及び海外拠点においても責任者や委員会を設置するなど、グループ全体での体制を構築しております。コンプライアンス違反の防止や早期発見に向けては、CCO及び社外弁護士へのホットライン（内部通報制度）、委員会事務局につながる相談窓口、及び24時間365日活用できる多言語対応の「双日エシックスホットライン」を当社グループ役員に周知しております。加えて、腐敗行為を防止するために、「双日グループ腐敗行為防止規程」及び「双日グループ腐敗行為防止要領」を制定し、海外地域、当社グループ会社においてもこれに準じた規程を導入しております。

また、育児・介護休業法及び男女雇用機会均等法の改正（施行日：2017年1月1日）により、妊娠・出産、育児・介護休職などに関するハラスメントについての防止措置が義務化されたことを踏まえ、当社においてハラスメントの存在しない良好な就業環境を維持するために、就業規則の一部を改定いたしました。

（運用状況の概要）

昨今の国内外諸法令の改正や社会通念等の変化を踏まえて、「双日グループ・コンプライアンス行動基準」を2016年4月に改定し、当社及び国内外のグループ会社に順次導入いたしました。また、コンプライアンス委員会で策定した活動計画に基づき、コンプライアンス事案に関する再発防止策の協議や行動基準の実践に向けた当社グループ会社に対する支援・指導を継続的に行っております。

当年度における具体的な活動は以下の通りです。

- ・CCOと当社グループ会社社長との面談
- ・当社グループ会社コンプライアンス担当者連絡会の定期開催
- ・ハラスメント防止、腐敗行為防止に関するセミナー・説明会の実施
- ・新入社員向け、キャリア入社社員向け、海外赴任者向け等、各種研修の実施

なお、当年度においてコンプライアンス委員会は四半期毎に計4回開催いたしました。

● リスク管理

当社グループでは、総合商社の事業運営において晒される様々なリスクに対処するため、「リスク管理基本規程」に則りリスクを分類・定義し、リスク項目ごとに管理責任者を特定し「リスク管理運営方針・運営計画」を策定しております。「リスク管理運営方針・運営計画」の策定、実行、モニタリング、総括のPDCAサイクルを実践することで、継続性を担保し、リスク管理体制の高度化を図っております。

（運用状況の概要）

「リスク管理運営方針・運営計画」の策定については、取締役会で決議し、その運営状況を内部統制委員会での討議を経て、四半期毎に取締役会に報告しております。また、事業環境の変化などに伴う対応策の全社周知や新たなリスク領域への対応が必要となった場合は、課題や対応状況について適宜、経営に報告のうえ対処しております。

なお、分類したリスクのうち、定量化が可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、リスクを計測し、算出したリスクアセットの数値に基づいて管理しております。また、定量化が困難なリスク（法務リスク、コンプライアンスリスク、環境・社会（人権）リスク、資金調達リスク、災害リスク、システムリスク）については、管理状況のモニタリングを行い経営に報告しております。

当社グループ役員のリスク管理意識の浸透に向け、多種のリスク管理研修を通じた恒常的な教育・啓蒙活動を実施しております。

● グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理については、「グループ経営基本規程」、「グループ経営運営規程」に定めた当社グループの経営管理体制に基づき、各グループ会社が体制の整備を行っております。また、各社の体制整備状況については、経営企画部が確認を行っております。

加えて、当社取締役は、主管者又は、当社がグループ会社に派遣した取締役、監査役などを通じ、グループ会社の経営状況を把握するものとしております。

(運用状況の概要)

当社がグループ会社に派遣した取締役や監査役などを通じ、適正な経営基盤やガバナンスの整備、及び運営などに対する経営監督を行い、年度事業報告・月次営業活動報告などの定期的な報告を受けております。また、重要事項については双日本社への事前協議を求め、グループ会社の重要な業務執行について適切に管理しております。

このほか、グループ経営を推進するために、主管者を通じグループ経営方針の説明を行うほか、当社グループ会社の役職員向け研修等においても当社グループの経営理念、方針について浸透に努めております。

● 情報の保存及び管理

取締役会議事録などの重要文書を始めとする職務執行に係る文書の取扱いについては、文書保存規程などに基づき責任部署が法定保存期間に応じて適切に管理すると共に、必要に応じて閲覧に供せる体制としております。また、職務執行に係る情報について、その重要性・秘匿性に応じた区分や管理方法を規程に定め、運用状況についてモニタリングを行うなど、情報セキュリティに係る体制を整備しております。

(運用状況の概要)

職務執行に関わる情報については、規程に定める情報の区分や管理方法、保存期間等について定期的に見直すと共に、適切な管理の徹底に努めております。当年度は、情報管理に関する規程を改定し、各組織における情報管理の徹底を図ったほか、情報セキュリティ分科会を中心として、サイバー攻撃などに対するセキュリティ体制の強化にも継続的に取り組んでおります。

● 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役への報告体制については、取締役からの報告に加え、コンプライアンス委員会や監査部等を通じた当社グループに関する事項、連結子会社からの事業報告など、監査に必要な報告が適宜行われる体制を整備しております。また、監査役への報告者が不利な取扱いを受けないよう、関連規程に規定しております。

会計監査については、監査役が会計監査人より監査計画の説明及び定期的な監査実施状況の報告を受け、相互に情報を共有し、効率的な監査が実施できる体制を構築すると共に、会計監査人の独立性についても監査可能な体制としております。

(運用状況の概要)

監査役への報告は適時に行われており、監査役と取締役との面談も定期的の実施され、意見交換が行われております。

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2016年3月31日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
当期純利益						
その他の包括利益				△8,116	6,133	1,014
当期包括利益	—	—	—	△8,116	6,133	1,014
自己株式の取得 配当金 支配が継続している 子会社に対する 親会社の持分変動 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 その他の増減		△1	△9	4	1,229	
所有者との取引等合計	—	△1	△9	4	1,229	—
2017年3月31日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素		利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2016年3月31日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
当期純利益			40,760	40,760	3,314	44,075
その他の包括利益	496	△470		△470	528	57
当期包括利益	496	△470	40,760	40,289	3,843	44,133
自己株式の取得 配当金 支配が継続している 子会社に対する 親会社の持分変動 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 その他の増減			△10,008	△10,008	△2,563	△10,571
		4	△0	4		4
	△496	732	△732	—		—
			△115	△115	△3,186	△3,301
所有者との取引等合計	△496	737	△10,856	△10,129	△5,749	△15,879
2017年3月31日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970

(ご参考)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2015年4月1日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
当期純利益						
その他の包括利益				△52,540	△5,683	△2,560
当期包括利益	—	—	—	△52,540	△5,683	△2,560
自己株式の取得		△0	△2			
配当金						
支配が継続している 子会社に対する 親会社の持分変動				650		7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△2,016	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△2	650	△2,016	7
2016年3月31日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の 構成要素		利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2015年4月1日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
当期純利益			36,526	36,526	△39	36,486
その他の包括利益	△1,122	△61,905		△61,905	△2,986	△64,892
当期包括利益	△1,122	△61,905	36,526	△25,379	△3,025	△28,405
自己株式の取得				△2		△2
配当金			△9,382	△9,382	△1,763	△11,145
支配が継続している 子会社に対する 親会社の持分変動		657	5,266	5,924	△5,988	△64
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	1,122	△893	893	—		—
その他の増減			△1,789	△1,789	468	△1,321
所有者との取引等合計	1,122	△236	△5,011	△5,250	△7,283	△12,533
2016年3月31日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定に基づき国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に従って作成しております。

なお、同項後段の規定に基づき、IFRSにて要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 298社

主な連結子会社は以下のとおりであります。

双日エアロスペース㈱、双日マリンアンドエンジニアリング㈱、日商エレクトロニクス㈱、双日マシナリー㈱、
双日プラネット㈱、プラマテルズ㈱、双日建材㈱、双日食料㈱、双日新都市開発㈱、双日九州㈱、
双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 118社

主な持分法適用会社は以下のとおりであります。

㈱メタルワン、エルエヌジージャパン㈱、㈱JALUX

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 金融資産

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2010年版)を適用しております。

金融資産はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に、公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという選択をした資本性金融商品への投資以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に、公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

② 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しております。

棚卸資産の取得原価は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含んでおり、主として平均法に基づいて算定しております。代替性がない棚卸資産は個別法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益で認識しております。

③ 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコストが含まれております。有形固定資産の重要な構成要素について、異なる費消が行われる場合、それぞれ別個の有形固定資産項目として会計処理をしております。

④ のれん及び無形資産

(a) のれん

のれんは取得価額から減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

(b) 無形資産

当社グループは無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値としております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

⑤ 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売するものや、商品又はサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。

② 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、鉱業権を除き、見積利用可能期間にわたって定額法により償却し、鉱業権については、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行っておりません。

③ 投資不動産

減価償却については、見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積が可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前の割引率を用いて割引いた金額で引当金を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建ての、主として報告日における信用格付けAAの債券の利回りであります。

過去勤務費用は、即時に純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じるすべての確定給付負債(資産)の純額の再測定を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(5) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

貨幣性項目の為替換算差額は、発生する期間の純損益で認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで表示通貨に換算しております。

為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に純損益に振り替えております。

なお、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、移行日に存在していた累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物・先渡取引などのデリバティブ取引を行っております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略の公式な指定及び文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益として認識しております。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。但し、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合及びヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益として認識した金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

③ 純投資のヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

④ ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

当社グループは、前連結会計年度の連結計算書類において適用した会計方針と同一のものを適用しており、重要な変更はありません。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
担保提供資産	
棚卸資産	8,487
有形固定資産	54,929
投資不動産	2,909
その他の投資	4,412
その他	7,622
合計	78,360
対応債務	
営業債務及びその他の債務	8,091
社債及び借入金	37,353
合計	45,444

(注) 債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
棚卸資産	496
有形固定資産	646
無形資産	2,869
持分法で会計処理されている投資	49,946
その他の投資	10
その他	2,586
合計	56,554

(注) 取引保証金等の代用として供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

2. 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金 47,407 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 228,731 百万円

4. 保証債務の明細

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
持分法適用会社の債務に対する保証	18,476
第三者の債務に対する保証	2,843
合計	21,320

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であります。

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,251,499,501 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,004	4円00銭	2016年3月31日	2016年6月17日
2016年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,004	4円00銭	2016年9月30日	2016年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017年6月20日開催予定の第14期定時株主総会の議案として、普通株式の期末配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 5,003百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 4円00銭 |
| ④ 基準日 | 2017年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2017年6月21日 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上で、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコーポレート・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。

また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。これらのリスクを回避あるいはミニマイズするために、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品の種類別の帳簿価額、公正価値については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
営業債権及びその他の債権		
受取手形及び売掛金	519,925	519,848
その他の投資		
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	316	316
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	172,627	172,627
デリバティブ金融資産	3,956	3,956
合計	696,826	696,749
金融負債		
営業債務及びその他の債務		
支払手形及び買掛金	408,430	408,430
社債及び借入金		
社債(1年内償還予定の社債を含む)	79,883	81,690
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	764,334	781,304
デリバティブ金融負債	7,673	7,673
合計	1,260,322	1,279,099

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっております。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しております。

(c) デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

(d) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(e) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

投資不動産に関する注記

1. 投資不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 投資不動産の公正価値に関する事項

当連結会計年度末における帳簿価額及び公正価値については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
帳簿価額	21,100
公正価値	21,841

- (注) 1. 帳簿価額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 公正価値は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社グループで算定した金額であります。これらは、市場公開価格や取引事例法、DCF法により測定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	440円06銭
基本的1株当たり利益(親会社の所有者に帰属)	32円58銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

(備考) 連結計算書類において、百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	前連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
当期純利益	44,075	36,486
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	9,977	△1,232
確定給付制度の再測定	478	△725
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△3,686	△4,868
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,768	△6,826
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,958	△44,362
キャッシュ・フロー・ヘッジ	693	△2,709
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	554	△10,993
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△6,710	△58,065
税引後その他の包括利益	57	△64,892
当期包括利益	44,133	△28,405
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	40,289	△25,379
非支配持分	3,843	△3,025
計	44,133	△28,405

(ご参考)セグメント情報

① 報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「1. 企業集団の現況に関する事項 (2) 企業集団の主要な事業セグメント」に記載しております。

② 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	144,259	88,552	114,355	47,464	260,716	399,799	138,117
セグメント間収益	9	3,183	19	39	3	9	10
収益合計	144,269	91,736	114,374	47,504	260,719	399,808	138,128
売上総利益	24,837	31,118	18,037	1,880	19,527	37,408	21,971
営業活動に係る利益	5,232	15,606	4,031	△485	6,608	11,864	3,040
持分法による投資損益	1,549	567	2,531	1,679	8,584	1,185	△5,281
当期純利益又は当期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,586	9,905	4,519	△559	10,030	7,979	△6,899
セグメント資産	142,565	162,231	196,615	137,298	398,678	293,075	130,490
(その他の資産項目)							
持分法で会計処理されている 投資	15,456	13,201	18,934	58,823	216,519	12,251	14,204
資本的支出	1,672	6,061	15,048	3,173	3,429	946	1,816
売上高(注)							
外部顧客への売上高	283,155	574,670	220,509	80,396	451,994	596,561	302,070

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	179,749	134,822	1,507,837	47,511	—	1,555,349
セグメント間収益	64	361	3,702	388	△4,091	—
収益合計	179,814	135,184	1,511,540	47,900	△4,091	1,555,349
売上総利益	20,552	21,995	197,330	4,605	△1,250	200,685
営業活動に係る利益	6,531	4,751	57,180	△5,473	△89	51,618
持分法による投資損益	630	1,144	12,591	82	0	12,673
当期純利益又は当期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	4,574	4,050	37,188	△1,605	5,177	40,760
セグメント資産	257,710	143,487	1,862,152	137,432	138,880	2,138,466
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理されている 投資	9,950	23,082	382,424	4,425	△109	386,740
資本的支出	573	5,080	37,802	980	—	38,783
売上高(注)						
外部顧客への売上高	990,546	194,614	3,694,520	51,028	—	3,745,549

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額5,177百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,722百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等455百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額138,880百万円には、セグメント間取引消去等△92,959百万円、各セグメントに配分していない全社資産231,840百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であり、

前連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	141,155	91,788	106,568	74,169	270,055	409,332	187,437
セグメント間収益	15	1,676	20	10	3	20	12
収益合計	141,170	93,465	106,589	74,180	270,059	409,352	187,449
売上総利益	25,082	26,298	17,731	2,421	9,075	40,731	18,116
営業活動に係る利益	4,704	5,640	3,702	△8,438	△4,113	12,954	6,510
持分法による投資損益	4,553	325	603	3,902	8,156	1,251	662
当期純利益又は当期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	5,916	3,127	2,174	△6,935	4,661	8,985	5,009
セグメント資産	131,951	164,187	164,538	140,037	390,478	261,698	132,132
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されてい る投資	14,393	1,596	17,183	58,286	217,937	12,693	24,941
資本的支出	1,558	4,797	11,574	5,152	4,297	762	2,270
売上高(注)							
外部顧客への売上高	317,770	627,883	279,264	133,003	494,624	622,956	365,197
	報告セグメント			その他	調整額	連結	
	生活資材	リテール 事業	計				
収益							
外部顧客からの収益	179,420	154,831	1,614,760	43,312	—	1,658,072	
セグメント間収益	112	460	2,333	596	△2,929	—	
収益合計	179,532	155,292	1,617,093	43,908	△2,929	1,658,072	
売上総利益	18,907	18,484	176,850	5,513	△1,624	180,739	
営業活動に係る利益	4,708	3,547	29,216	37	△10	29,242	
持分法による投資損益	838	2,857	23,150	13	△0	23,163	
当期純利益又は当期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,058	3,442	29,439	4,686	2,400	36,526	
セグメント資産	214,661	135,899	1,735,585	142,341	178,742	2,056,670	
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されてい る投資	9,694	16,401	373,129	4,569	△101	377,597	
資本的支出	709	903	32,026	1,476	—	33,503	
売上高(注)							
外部顧客への売上高	902,480	216,858	3,960,040	46,609	—	4,006,649	

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額2,400百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,766百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等633百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額178,742百万円には、セグメント間取引消去等△74,360百万円、各セグメントに配分していない全社資産253,102百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金(繰越利益剰余金)	利益剰余金合計		
2016年4月1日残高	160,339	152,160	3,110	155,271	23,844	23,844	△161	339,293
当期変動額								
剰余金の配当					△10,008	△10,008		△10,008
当期純利益					11,448	11,448		11,448
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額の合計	—	—	—	—	1,440	1,440	△9	1,431
2017年3月31日残高	160,339	152,160	3,110	155,271	25,285	25,285	△170	340,725

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2016年4月1日残高	24,193	△7,003	17,190	356,484
当期変動額				
剰余金の配当				△10,008
当期純利益				11,448
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,571	445	11,016	11,016
当期変動額の合計	10,571	445	11,016	12,447
2017年3月31日残高	34,764	△6,557	28,206	368,931

(ご参考)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金(繰越利益剰余金)	利益剰余金合計		
2015年4月1日残高	160,339	152,160	3,110	155,271	23,819	23,819	△159	339,270
当期変動額								
剰余金の配当					△9,382	△9,382		△9,382
当期純利益					9,407	9,407		9,407
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額の合計	—	—	—	—	25	25	△2	23
2016年3月31日残高	160,339	152,160	3,110	155,271	23,844	23,844	△161	339,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2015年4月1日残高	34,848	△9,166	25,682	364,953
当期変動額				
剰余金の配当				△9,382
当期純利益				9,407
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,655	2,162	△8,492	△8,492
当期変動額の合計	△10,655	2,162	△8,492	△8,468
2016年3月31日残高	24,193	△7,003	17,190	356,484

個別注記表

重要な会計方針に係る注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

…時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

…時価法によっております。

(4) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

…個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

トレーディング目的で保有する棚卸資産

…時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

	当事業年度末 (2017年3月31日)
担保提供資産	
投資有価証券	2,483
合計	2,483
対応債務	
1年内返済予定の長期借入金	77
合計	77

(注) 上記の担保に供している資産には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

(単位：百万円)

	当事業年度末 (2017年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式を含む)	36,602
短期貸付金	314
長期貸付金	9,527
合計	46,444

2. 有形固定資産の減価償却累計額

6,079百万円

3. 保証債務の明細

(単位：百万円)

	当事業年度末 (2017年3月31日)
関係会社の債務に対する保証	153,141
第三者の債務に対する保証	12,984
合計	166,126

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であり、保証類似行為による金額47,804百万円を含んでおります。

4. 受取手形割引高

26,896百万円

(注) 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を割引手形に準ずるものとして受取手形割引高に含めており、その金額は7,729百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	96,596百万円
長期金銭債権	81,031百万円
短期金銭債務	52,604百万円
長期金銭債務	2,212百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	218,002百万円
関係会社からの仕入高	255,869百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	41,513百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	516,753株
------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	21,843百万円
投資有価証券評価損	34,024百万円
合併差損	896百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,888百万円
繰越欠損金	24,943百万円
その他	10,743百万円
繰延税金資産小計	95,340百万円
評価性引当額	△72,593百万円
繰延税金資産合計	22,747百万円
繰延税金負債との相殺	△22,747百万円
繰延税金資産計上額	—百万円

(繰延税金負債)

関係会社株式に係る為替差損	△7,333 百万円
合併差益	△3,634 百万円
その他有価証券評価差額金	△11,612 百万円
その他	△404 百万円
繰延税金負債合計	△22,985 百万円
繰延税金資産との相殺	22,747 百万円
繰延税金負債計上額	△238 百万円

繰延税金負債の純額 △238 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に修正が生じております。なお、この税率の組替えに伴う影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	双日米国会社	所有 直接 100.0%	兼任 1名	商品の販売 及び仕入先	債務保証(注) 1	23,553	-	-
					保証料の受取(注) 2	25	-	-
子会社	双日アジア会社	所有 直接 100.0%	-	商品の販売及 び仕入先	債務保証(注) 1	15,313	-	-
					保証料の受取(注) 2	68	-	-
子会社	Sojitz Global Finance Plc	所有 直接 100.0%	-	金融子会社	債務保証(注) 1	20,458	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 銀行借入等に対して債務保証を行ったものであります。
2. 保証残高に対して年率0.1%の保証料を受領しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 294円91銭
2. 1株当たり当期純利益 9円15銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

(備考) 計算書類において、百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。